

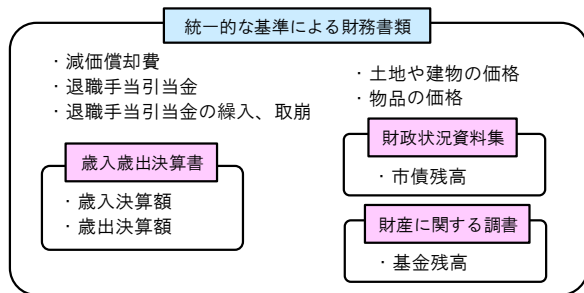
1. 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの見えにくいコストを含めた正確な行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

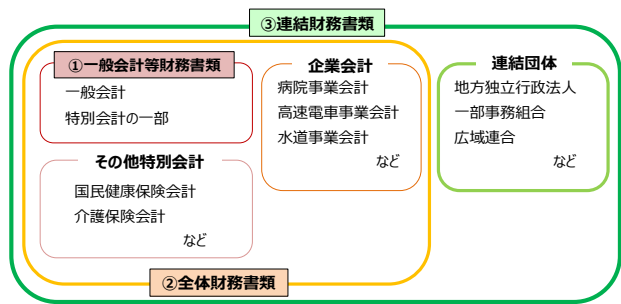


※統一的な基準による財務書類では、減価償却費などのこれまで把握していなかった情報を含めて、さまざまな情報を一覧で把握することができます。

2. 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

- ①一般会計等：一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉財務書類、資金貸付会計、基金会計、公債会計）を合算したものです。
- ②全体財務書類：①に、他の特別会計と企業会計を合算したものです。
- ③連結財務書類：②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを合算したものです。



3. 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

■貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

■行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりにない減価償却費等を含めたコストがわかります。

■資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額（形式収支）にあたります。

■貸借対照表

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	27,154	固定負債	14,684
流動資産	913	流動負債	741
現金預金	183	負債の部 合計	15,425
資産の部 合計	28,067	純資産の部	
		純資産	12,642
		純資産の部 合計	12,642
		負債及び純資産 合計	28,067

■資金収支計算書

(単位：億円)

科目	金額
業務活動収支	432
業務・臨時支出	10,270
業務収入	10,701
投資活動収支	▲ 898
投資活動支出	2,454
投資活動収入	1,556
財務活動収支	449
財務活動支出	549
財務活動収入	998
本年度資金収支額	▲ 17
前年度末資金残高	161
本年度末歳計外現金残高	39
本年度末現金預金残高	183

■行政コスト及び

純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	金額
経常費用	10,813
業務費用	4,608
移転費用	6,205
経常収益	443
使用料及び手数料	218
その他	225
純経常行政コスト	10,370
臨時損失	145
臨時利益	12
純行政コスト	10,504
財源	10,442
税収等	5,605
国県等補助金	4,837
本年度差額	▲ 62
その他の変動	20
本年度純資産変動額	▲ 42
前年度末純資産残高	12,684
本年度末純資産残高	12,642

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

※この資料中の数字は、計数ごとに四捨五入して表示しているため、各表中の数値と合計金額が一致しない場合があります。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。

固定資産：一会計年度を超えて行政サービス等に用いられる資産や他団体への出資金など現金化が予定されていない資産
 流動資産：一会計年度内に現金化が可能な資産
 固定負債：返済期限が一会計年度を超えて到来する債務
 流動負債：返済期限が一会計年度内に到来する債務

資産については、土地・建物などの**固定資産**が**2兆7,154億円**、基金の一部や現金預金などの**流動資産**が**913億円**となっています。
 負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度を超えて到来する**固定負債**が**1兆4,684億円**、返済期限が一会計年度内に到来する**流動負債**が**741億円**となっています。
 資産と負債の差引である**純資産**は**1兆2,642億円**となっています。

【事業用資産とインフラ資産】

事業用資産
 →下記インフラ資産を除く、学校や市営住宅などのすべての資産
インフラ資産
 →道路、河川、公園などの社会基盤に関する資産

【基金の分類と取り扱い】

財政調整基金
 →収支の不足や災害などに備えて積み立てている基金で、流動資産に区分しています。
減債基金
 →市債の返済に備えて積み立てている基金で、今後1年以内に返済する分は流動資産、それ以外は固定資産に区分しています。
その他の基金
 →すべて固定資産に区分しています。

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	28,067	負債の部	15,425
固定資産	27,154	固定負債	14,684
有形固定資産	20,689	地方債	13,508
事業用資産	11,151	その他	1,177
インフラ資産	9,402	流動負債	741
物品	136	地方債	600
無形固定資産	19	その他	140
投資その他の資産	6,446	負債の部 合計	15,425
流動資産	913	純資産の部	12,642
現金預金	183	純資産	12,642
基金	675	純資産の部 合計	12,642
その他	54	負債及び純資産 合計	28,067
資産の部 合計	28,067		

【流動資産と流動負債の関係】
 民間企業の財務諸表では、流動負債と流動資産のバランスにより資金繰りに関する安全性等を評価します。
 一方、自治体においては、支出の財源の多くを流動資産以外の**税金等(純資産)**によってまかっています。
 そのため、仮に流動負債が流動資産を上回っていても、この関係をもって自治体の資金繰りに直ちに問題があるとはいえません。

【負債と純資産の割合】
負債
 →将来世代が負担する金額
純資産
 →現在までの世代が負担した金額
 負債と純資産の割合から、将来世代と現世代の負担の割合が分かります。

Q. 資産は多い方が良い？

A. 資産の内容によって判断することが重要です。
 資産の中には有価証券や基金など換金性のある資産もあれば、道路や河川など、市民生活に不可欠であり、換金することが困難な資産もあります。また、固定資産を保有していると、毎年の維持管理費用が発生するとともに、老朽化すると更新費用が発生します。これらの費用は将来の市民の負担になるため、本当に必要なものを過不足なく所有することが重要で、必ずしもたくさん持っていればよいとも限らないのです。

Q. 地方債は、お金がないから借りているものなの？

A. 負債の多くは世代間の公平性を確保するために借りられたものです。
 負債の多くを占めている「地方債」は、市の借金ではありますが、基本的に、お金のやりくりが厳しいからではなく、道路や学校、公園など、長く使う施設を造るために借りています。借りたお金を、施設を使う将来の世代にも返してもらうことで、各世代が公平に建設費を負担するしくみです。その上で、借金が積み上がって毎年の返済額が増えすぎることがないように、身の丈にあったお金の使い方をするようにしています。

5. 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)	
科目	金額
経常費用 (a)	10,813
業務費用	4,608
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,652
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,808
その他業務費用 (支払利息など)	147
移転費用	6,205
補助金等	2,055
社会保障給付等	3,387
その他	763
経常収益 (b)	443
使用料及び手数料	218
その他	225
純経常行政コスト (c=a-b)	10,370
臨時損失 (d)	145
臨時利益 (e)	12
純行政コスト (f=c+d-e)	10,504
財源 (g)	10,442
税収等	5,605
国県等補助金	4,837
本年度差額 (h=g-f)	▲ 62
その他の変動 (i)	20
本年度純資産変動額 (j=h+i)	▲ 42
前年度末純資産残高 (k)	12,684
本年度末純資産残高 (j+k)	12,642

行政コスト及び純資産変動計算書は、一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である**経常費用は1兆813億円**でした。
※経常費用には減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用も含まれています。

行政サービスの対価として得られた**経常収益は443億円**でした。

経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは**1兆504億円**でした。
※民間企業の経営成績を示す当期純利益に相当しますが、行政サービスは収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、コストの大きさとして整理しています。

純行政コストの財源として**税収や補助金1兆442億円**が充当されました。
※税収や国、道からの補助金は、収益ではなく、民間企業の株主等の出資と同じく純資産の増加となります。

純行政コストと財源の差引などにより、**純資産は前年度に比べ42億円減少**しました。

地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債は、財源に計上されていないため、純資産の減少要因となっています。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したものです。

(単位 億円)	
科目	金額
業務活動収支 (a)	432
業務・臨時支出	10,270
業務収入	10,701
投資活動収支 (b)	▲ 898
投資活動支出	2,454
投資活動収入	1,556
財務活動収支 (c)	449
財務活動支出	549
財務活動収入	998
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	▲ 17
前年度末資金残高 (e)	161
本年度末資金残高 (f=d+e)	144
本年度末歳計外現金残高 (g)	39
本年度末現金預金残高 (f+g)	183

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は**432億円の黒字**となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は**898億円の赤字**となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は**449億円の黒字**となりました。

本年度資金収支額は17億円の赤字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

7. 財政指標

- ①純資産比率 45.0%** (純資産合計 / (負債合計+純資産合計))

貸借対照表の純資産と負債の割合を示しています。比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。
- ②社会資本等形成の世代間負担比率 41.4%** (地方債+1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。
※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く
- ③有形固定資産減価償却率 70.0%** 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。
- ④市民1人当たり資産・負債** 資産(負債)合計 / 人口

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り戻したものです。
※人口は令和4年4月1日時点の住民基本台帳による(1,960,668人)

8. 貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比375億円の増となりました。固定資産は減債基金残高の増等により同333億円の増、流動資産は財政調整基金残高の増等により同42億円の増となりました。負債は同418億円の増となりました。臨時財政対策債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、資産の増よりも負債の増が大きいことから、純資産は同42億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
資産の部	28,067	27,692	375
固定資産…①	27,154	26,821	333
有形固定資産	20,689	20,869	▲ 180
事業用資産	11,151	11,275	▲ 124
インフラ資産	9,402	9,463	▲ 61
物品	136	131	5
無形固定資産	19	20	▲ 1
投資その他の資産	6,446	5,931	514
流動資産…②	913	871	42
現金預金	183	199	▲ 16
基金	675	597	78
その他	54	74	▲ 20
資産の部 合計	28,067	27,692	375

(単位 億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
負債の部	15,425	15,007	418
固定負債…③	14,684	14,331	353
地方債	13,508	13,125	383
退職手当引当金	1,164	1,185	▲ 21
その他	13	21	▲ 9
流動負債…④	741	676	64
地方債	600	534	66
その他	140	142	▲ 2
負債の部 合計	15,425	15,007	418
純資産の部	12,642	12,684	▲ 42
純資産…⑤	12,642	12,684	▲ 42
純資産の部 合計	12,642	12,684	▲ 42
負債及び純資産 合計	28,067	27,692	375

【固定資産】…①
前年度比333億円の増
・投資その他の資産514億円の増
・減債基金残高の増等
・事業用資産124億円の減

【流動資産】…②
前年度比42億円の増
・基金78億円の増
・財政調整基金残高の増等
・現金預金16億円の減

【固定負債】…③
前年度比353億円の増
・地方債383億円の増
・臨時財政対策債残高の増等
・退職手当引当金21億円の減

【流動負債】…④
前年度比64億円の増
・地方債66億円の増

【純資産】…⑤
前年度比42億円の減
詳細は5ページの純資産変動計算書の前年度比較をご覧ください

9. 行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

【経常費用】…①
前年度比262億円の減
・業務費用471億円の増
・移転費用733億円の減

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用 (a) …①	10,813	11,075	▲ 262
業務費用	4,608	4,137	471
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,652	1,620	32
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,808	2,392	416
その他業務費用 (支払利息など)	147	125	23
移転費用	6,205	6,939	▲ 733
補助金等	2,055	2,864	▲ 808
社会保障給付等	3,387	3,282	105
その他	763	793	▲ 29
経常収益 (b)	443	421	22
使用料及び手数料	218	224	▲ 5
その他	225	197	28
純経常行政コスト (c=a-b)	10,370	10,654	▲ 284
臨時損失 (d)	145	89	57
臨時利益 (e)	12	28	▲ 16
純行政コスト (f=c+d-e) …②	10,504	10,715	▲ 211
財源 (g) …③	10,442	10,529	▲ 87
税収等	5,605	5,143	462
国県等補助金	4,837	5,387	▲ 550
本年度差額 (h=g-f)	▲ 62	▲ 185	123
その他の変動 (i)	20	16	4
本年度純資産変動額 (j=h+i) …④	▲ 42	▲ 170	127
前年度末純資産残高 (k)	12,684	12,854	▲ 170
本年度末純資産残高 (j+k)	12,642	12,684	▲ 42

【純行政コスト】…②
前年度比211億円の減

【財源】…③
前年度比87億円の減
・税収等462億円の増
・国県等補助金550億円の減

【本年度純資産変動額】…④
前年度比127億円の増

10. 資金収支計算書の前年度比較

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	432	229	203
業務・臨時支出	10,270	10,588	▲ 318
業務収入	10,701	10,817	▲ 115
投資活動収支 (b) …②	▲ 898	▲ 572	▲ 326
投資活動支出	2,454	1,982	472
投資活動収入	1,556	1,410	146
財務活動収支 (c)	449	391	57
財務活動支出	549	558	▲ 9
財務活動収入	998	950	48
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	▲ 17	48	▲ 65
前年度末資金残高 (e)	161	113	48
本年度末資金残高 (f=d+e)	144	161	▲ 17
本年度末歳計外現金残高 (g)	39	38	1
本年度末現金預金残高 (f+g)	183	199	▲ 16

【業務活動収支】…①
前年度比203億円の増
・業務支出318億円の減
・補助金等支出の減等
・業務収入115億円の減
・国県等補助金収入の減等

【投資活動収支】…②
前年度比326億円の減
・投資活動支出472億円の増
・公共施設等整備費支出、基金積立金支出の増等
・投資活動収入146億円の増
・国県等補助金収入の増等

11. 財政指標の前年度比較

①純資産比率 R2:45.8% → R3:45.0% 純資産合計 / (負債合計+純資産合計)
純資産の割合が減少したことから、前年度比0.8ポイントの減となりました。

②社会資本等形成の世代間負担比率 R2:36.4% → R3:41.4% (地方債+1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産
地方債の残高が増加したことから、前年度比5.0ポイントの増となりました。
※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

③有形固定資産減価償却率 R2:69.2% → R3:70.0% 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計
減価償却累計額の割合が増加したことから、前年度比0.8ポイントの増となりました。

④市民1人当たり資産・負債 資産:R2:141万円→R3:143万円
負債:R2:77万円→R3:79万円 資産(負債)合計 / 人口
資産は前年度比2万円の増となり、負債は前年度比2万円の増となりました。